

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</p> <p>施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保</p>	2,497,583	1,357,468	<p>1 県立大学災害復旧事業 県立大学が実施した災害復旧工事等への助成のうち、大学会館等の復旧工事分を平成28年度から繰越し、平成29年9月までに完了した。</p> <p>2 公立大学法人支援事業のうち被災学生の授業料等減免分 県立大学が、被害の程度に応じて行った授業料減免及び入学金減免による収入の減少分に対して助成した。</p> <p>・減免実績 授業料減免 全額免除 42人 21,968千円 半額免除 72人 19,289千円 入学金減免 全額免除 9人 1,863千円 半額免除 21人 2,173千円</p> <p>3 私立学校施設災害復旧事業（幼稚園及び幼保連携型認定こども園分は健康福祉部） 幼児・生徒の学習環境を早期に復旧できるよう、私立学校が行う施設災害復旧工事等に対して助成した。</p> <p>その結果、当該事業の対象となる、被災した幼稚園、幼保連携型認定こども園、中学・高等学校、専修・各種学校87校のうち、92%にあたる80校が復旧工事を完了した。</p> <p>4 被災生徒授業料等減免補助事業（幼稚園分は健康福祉部） 熊本地震により経済的に就園・就学が困難となった幼児・生徒を支援するため、授業料等を減免する私立学校に対して助成した。</p> <p>・補助実績</p> <table border="1" data-bbox="958 1018 1715 1238"> <thead> <tr> <th>学種別</th> <th>補助校数</th> <th>対象者数(人)</th> <th>補助額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園</td> <td>21</td> <td>278</td> <td>13,851</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>9</td> <td>108</td> <td>31,782</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>20</td> <td>1,144</td> <td>164,356</td> </tr> <tr> <td>専修・各種</td> <td>23</td> <td>161</td> <td>66,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73</td> <td>1,691</td> <td>276,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 私立学校施設安全ストック形成促進事業 学校法人が行う私立学校施設の耐震診断、耐震補強、耐震改築等に対する県単独補助を行い、耐震化を促進。平成29年度は、平成27、28年度繰越分も含め、耐震診断1棟、耐震補強1棟、耐震改築4棟に対し、補助金を交付した。</p> <p>・耐震化率 平成29年4月1日現在 83.1%（確定値）</p>	学種別	補助校数	対象者数(人)	補助額(千円)	幼稚園	21	278	13,851	中学校	9	108	31,782	高等学校	20	1,144	164,356	専修・各種	23	161	66,248	計	73	1,691	276,237	<p>大学施設災害復旧費のうち P409 大学費のうち P380 ~ P381</p> <p>教育施設災害復旧費のうち P408 ~ P409</p> <p>私学振興費のうち P363 ~ P365</p> <p>私学振興費のうち P363 ~ P365</p>
学種別	補助校数	対象者数(人)	補助額(千円)																									
幼稚園	21	278	13,851																									
中学校	9	108	31,782																									
高等学校	20	1,144	164,356																									
専修・各種	23	161	66,248																									
計	73	1,691	276,237																									

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>6 被災幼児就園支援事業(健康福祉部) 熊本地震により被災し、幼稚園等への就園支援が必要となった世帯の幼児で、新たに市町村の就園奨励事業の対象となった幼児及び熊本地震により所得階層区分が変更となった世帯の幼児に対して、必要な就学支援等を行った市町村を支援した。 ・対象市町村 2市町村、対象者数 4人、補助実績額 276千円</p> <p>7 熊本時習館スクールソーシャルワーカー事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、スクールソーシャルワーカーを私立学校に派遣。県内私立中学・高等学校26校の158名に対し支援を行った。</p> <p>8 熊本時習館特別支援相談員派遣事業 私立中学・高等学校に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。 ・電話・メールによる相談件数 371件、学校訪問による相談件数 376件</p>	<p>私学振興費のうち P363 ~ P365</p> <p>私学振興費のうち P363 ~ P365</p> <p>私学振興費のうち P363 ~ P365</p>
<p>2 未来へつなく資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 防災体制の充実・強化</p>	584,782	381,035	<p>1 県庁舎等施設災害復旧事業</p> <p>(1) 県庁舎等の復旧 熊本地震により被災した県庁舎について、廊下の壁や執務室の扉等の修繕工事を行った。また、外溝や石垣の復旧工事を行った。</p> <p>(2) 総合庁舎等の復旧 熊本地震により被災した上益城総合庁舎について、応急復旧工事を完了するとともに、上益城総合庁舎の復旧に併せて実施する総合庁舎内への御船保健所の機能移転の改修工事に係る設計も完了した。また、被災が大きかった熊本土木事務所庁舎の解体設計も完了した。</p>	<p>総務施設災害復旧費のうち P409 ~ P410</p>
<p>【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり</p> <p>施策5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化</p>	2,030,800	1,884,197	<p>1 防災消防ヘリコプター機体更新 防災消防ヘリコプターの機体の更新及びヘリサットシステムの整備について、平成30年1月に本県への納入を完了し、平成30年4月1日から新機体による運航を開始した。</p>	<p>防災総務費のうち P149 ~ P152</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	19,815	18,005	<p>1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾 グローバルな人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施し、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援。英語力向上のための講座や海外進学等説明会(1回)、教職員対象研修会(7回)、相談助言等を実施した。 (2) 海外大学進学資金給付事業 海外難関大学への進学者1名に対し、100万円を支給した。</p>	<p>私学振興費のうち P363 ~ P365</p>
<p>5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPP・行財政改革への対応 (4) 行財政改革</p>			<p>1 行財政体制の確保について (1) 復旧・復興に向けた体制整備 (平成30年度の主な組織改正) 復旧・復興に係る体制整備 ・大規模災害時における災害対応体制、広域連携・受援体制の整備などを迅速かつ専門的に処理するため、知事公室危機管理防災課「防災企画室」を新設した。 ・益城町内の街路事業(県道熊本高森線4車線化)の本格化への対応、土地区画整理事業を県事業として実施するため、県央広域本部土木部に「益城復興事務所」を新設した。 ・大切畑ダム(西原村)の復旧・復興に向け、迅速な事業推進を図るため、農林水産部の個別出先機関として「大切畑ダム復興事務所」を新設した。 国際スポーツ大会推進に係る体制強化 ・2つの国際スポーツ大会の開催準備、オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致の成功に向け、商工観光労働部から独立した「国際スポーツ大会推進部」を新設した。 (2) 復旧・復興等に必要な人員の確保 復旧・復興業務に必要な専門性や経験を持ち、即戦力となる職員について、他都道府県へ派遣を要請するとともに、全庁的な人員不足に対応するため、任期付職員を採用した。 (他県派遣職員の受け入れ状況) 教育委員会分含む 平成29年4月1日時点派遣者数 114人 平成30年4月1日時点派遣者数 86人 (任期付職員の状況) 平成30年4月時点 事務:57人 技術:61人 計118人</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(4) 行財政改革)			<p>(3) 震災業務へ対応するための通常事業の見直し 熊本地震の発生以降、震災からの復旧・復興に向けた業務に最優先に取り組むため、通常業務の縮小、休止等を行うよう、周知徹底を図った。</p> <p>(4) 県有財産の効率的活用 平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針(平成29年3月改訂)」に基づき、県有施設の集約化として、球磨総合庁舎への人吉保健所の機能移転の改修工事を実施するとともに、外部委託による未利用財産の売却を進めた。</p> <p>2 財政運営について</p> <p>(1) 財政の健全性を確保しながら、「熊本復旧・復興4カ年戦略(平成28年12月策定)」に掲げる施策を基本に復旧・復興を更に加速化させる施策や、「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与することが見込まれる施策を推進するための予算化を両立させた。</p> <p>(2) 通常債残高の減少：熊本地震関連分の県債残高が、平成29年度末に619億円となった一方、通常債残高は、平成28年度末の8,976億円から169億円減少し、平成29年度末は8,807億円となった。 通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指す。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債(交付税措置のある75%に限る)等は含まない。</p> <p>(3) 財政調整用4基金残高：平成30年度当初予算編成後に、前年度と同程度の82億円を確保した。</p>	
6 その他 (3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取り組み	120,000	83,523	<p>1 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。また、熊本地震からの創造的復興に向け、被災地が抱える課題に機動的・主体的に取り組んだ。</p> <p>(1) 広域本部政策調整事業(16事業、12,336千円) (主な事業) 若者定着プロジェクト「県北地域企業ガイダンス」事業【県北：1,083千円】 生徒・保護者等の企業に対する理解を深め、若者の地元への雇用定着を図るため、企業ガイダンスを実施した。 県南地域の鉄道を活用した観光キャンペーン事業【県南：793千円】 県南地域の鉄道3路線(肥薩線・肥薩おれんじ鉄道・くま川鉄道)の利用客を増やし、</p>	地域振興局費のうち P132 ~ P134

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>((3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)</p>			<p>地域の観光スポットや食をPRすることを目的として、鉄道に乗車し、個人のSNSで車窓や沿線の魅力を画像付きで発信すると抽選で県南地域の特産品等が当たるキャンペーンを実施した。</p> <p>天草ヒノキプロジェクト事業【天草：2,026千円】</p> <p>天草ヒノキの認知度向上や需要拡大を通じて、地域林業を牽引し、関連産業の育成につなげた。</p> <p>(2) 地域振興局政策調整事業(46事業、39,993千円)</p> <p>(主な事業)</p> <p>中国・台湾に向けた宇城地域情報発信事業【宇城：3,344千円】</p> <p>中国・台湾からの観光客誘致を目的とした宇城地域の観光情報を中国語版の観光パンフレット制作や台湾からの観光客誘致を目指した「大台南国際トラベルフェア」へのブース出展を行い発信した。</p> <p>要保護児童への「食」の支援事業【上益城：893千円】</p> <p>既存の生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援)で実施されている学習支援に「食」の支援を導入し、学習意欲を高め、貧困の連鎖を教育で絶つための契機とするモデル事業を実施した。</p> <p>えこめ牛ロードマップ活動支援事業【菊池：1,500千円】</p> <p>菊池管内で生産された飼料用米を給餌した「えこめ牛」について、県内や九州における認知度向上を図るためのPRや情報発信を実施した。</p> <p>移住定住加速化に向けた県北の拠点化プロジェクト【玉名：2,081千円】</p> <p>荒尾・玉名地域の拠点性、魅力を高め、移住定住者の拡大を図るため、管内市町及び振興局による推進組織の立上げ、支援制度等の研究を行った。また、福岡市で開催される移住定住フェアに出展するとともにPRツール(動画)を作成した。</p> <p>山鹿灯籠踊りで健康づくりプロジェクト【鹿本：393千円】</p> <p>山鹿市民に馴染み深いよへほ節を使った運動プログラム「山鹿とうろうエクササイズ」を山鹿市等関係者と共有し、地域住民への普及啓発を通じて運動習慣をつくることで健康な地域づくりをめざす取組みを行った。</p> <p>移住定住促進事業【阿蘇：983千円】</p> <p>地方への移住・定住に関心がある首都圏住民に対し、阿蘇地域の仕事や住まいに関する情報を移住定住相談会の開催や阿蘇地域移住・定住パンフレットの更新、増刷により、直接発信することを通じて、阿蘇地域への移住の促進を図った。</p> <p>やつしろトマト&パスタキャンペーン事業【八代：768千円】</p> <p>八代産トマトの周知のため、八代産のトマト又はトマト加工品を使用していることを条件にキャンペーンへの参加店を募り、「やつしろトマト&パスタ」としてスタンプラリーを開催した。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)			<p>水俣・芦北地域における国内及びインバウンド誘客促進事業【芦北：1,183千円】 国内で開催される観光イベント等への出展や、クルーズ船バスツアーの受け入れ体制を整備するため、ランド社に対する新たなコースの提案等を行った。</p> <p>写真を活用した人吉球磨の魅力発信・拡散事業【球磨：1,499千円】 「かわせみやませみ」の人気を活用し、当地域の知名度アップを図り、観光客の増加、地域振興を目指すため「かわせみやませみ」運行開始記念フォトコンテスト等の事業を実施した。</p> <p>天草センダンプロジェクト（センダンの育成、普及・PR事業）【天草：2,499千円】 荒廃農地の解消とセンダンの産地化に取り組み、荒廃農地対策への貢献、林業収入の確保等に結びつけるため、センダンの育成方法を地域内で幅広く、普及・PRを行った。</p> <p>(3) 地域振興局等政策調整事業（熊本地震対応枠）(13事業、31,194千円) (主な事業) 被災市町村合同任期付職員採用試験実施事業【県央：2,393千円】 熊本地震からの復旧・復興に向けて、被災4町村（益城町、御船町、西原村及び南阿蘇村）が合同で実施する任期付職員採用試験について、全体調整、会場確保、広報及び試験運営等を支援するなど、円滑な職員確保のための取組みを行った。</p> <p>上益城地域観光復旧情報発信事業【上益城：8,021千円】 熊本地震により減少した観光客を呼び戻すため、通行可能な道路や営業中の観光施設等、上益城の観光に必要な情報を正確に発信することを目的とした広報を実施した。</p> <p>がまだせきくち！直売所復興応援プロジェクト【菊池：1,000千円】 熊本地震により、直売所や物産館において減少した観光客を呼び戻すため、地震復興限定メニューの開発やスタンプラリー等の復興イベントを実施した。</p> <p>阿蘇地域復興応援バスツアー【阿蘇：2,957千円】 被災現場と復興の今を見学し、阿蘇観光の復興に向けた応援気運の醸成と誘客を図るため、日帰りバスツアーを実施した。阿蘇観光最大の市場である福岡発着とし、被害が大きかった立野地区を見学後、各エリアの見どころを巡った。</p> <p>被災した子どもたちを対象とした御所浦クルージングツアー【天草：855千円】 熊本地震で被災し、心身に痛みを受けた子どもたちが本来の笑顔や元気を少しでも取り戻すためのきっかけになるように、熊本市及び益城町発着の御所浦化石採集クルージング日帰りツアーを実施した。</p>	
(4) 県と市町村との連携による地方創生の推進	5,043	3,726	<p>1 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進や熊本県全体の創造的復興につなげるため、県独自に本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなどきめ細かい支援に取り組んだ結果、地方創生推進交付金（新規事業）については、全国7位、地方創生拠点整備交付金については、全国2位の交付額となった。</p>	自治振興費のうち P145

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																		
(5) 熊本地震における被災市町村の職員確保に向けた支援	6,443	5,939	1 熊本地震被災市町村支援事業 被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、被災市町村との連携を図りながら合同任期付職員採用試験や全国自治体への訪問要請など行った結果、要望数217人に対して、197人を確保（充足率90.8%）した。	自治振興費のうち P145																		
(6) 被災自治体における平成28年熊本地震からの早期の復興	19,248,022	16,548,763	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 「復旧・復興の3原則」の下、平成28年熊本地震からの早期の復興を図るため、市町村に対して平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。 （平成29年度交付金実績：内訳） <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">基本事業分</td> </tr> <tr> <td>1 被災者の生活支援</td> <td style="text-align: right;">210,037千円</td> </tr> <tr> <td>2 被災宅地の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">4,115,965千円</td> </tr> <tr> <td>3 住まいの再建</td> <td style="text-align: right;">880,938千円</td> </tr> <tr> <td>4 防災・安全対策</td> <td style="text-align: right;">83,503千円</td> </tr> <tr> <td>5 公共施設、地域コミュニティ施設の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">1,044,321千円</td> </tr> <tr> <td>6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興</td> <td style="text-align: right;">32,521千円</td> </tr> <tr> <td>基本事業分事務費</td> <td style="text-align: right;">181,478千円</td> </tr> <tr> <td>市町村創意工夫事業分</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;"> (参考)平成28年度交付実績 232,844千円 返還額(平成28年度分) 329千円 累計交付実績 16,781,278千円 </p>	基本事業分		1 被災者の生活支援	210,037千円	2 被災宅地の復旧支援	4,115,965千円	3 住まいの再建	880,938千円	4 防災・安全対策	83,503千円	5 公共施設、地域コミュニティ施設の復旧支援	1,044,321千円	6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興	32,521千円	基本事業分事務費	181,478千円	市町村創意工夫事業分	10,000,000千円	自治振興費のうち P145
基本事業分																						
1 被災者の生活支援	210,037千円																					
2 被災宅地の復旧支援	4,115,965千円																					
3 住まいの再建	880,938千円																					
4 防災・安全対策	83,503千円																					
5 公共施設、地域コミュニティ施設の復旧支援	1,044,321千円																					
6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興	32,521千円																					
基本事業分事務費	181,478千円																					
市町村創意工夫事業分	10,000,000千円																					